

環 境 産 業 委 員 会 会 議 録

- 1 期 日 平成27年3月2日(月)
- 2 会 場 第1委員会室
- 3 開会時刻 午前9時54分
(休憩 11:24~11:33)
- 4 閉会時刻 午後0時03分
- 5 出席者 委員長 草賀章吉 副委員長 中上禮一
委員 大石與志登 委員 二村禮一
委員 山本行男 委員 栞原通泰
委員 竹嶋善彦 委員 高木敏男
- (当局側) 副市長、環境経済部長、都市建設部長、部付参与、所管課長ほか
(事務局) 議事調査係 野末 徹
- 6 審査事項
- ・議案第42号 平成26年度掛川市一般会計補正予算(第6号)について
第1条 歳入歳出予算の補正
歳入中 所管部分
歳出中 第4款 衛生費(第1項3目のうち所管部分、第2項、第3項)
第5款 労働費
第6款 農林水産業費
第7款 商工費
第8款 土木費(第3項4目・第4項5目のうち所管外部分・6目
・7目を除く)
第11款 災害復旧費
 - ・議案第47号 平成26年度掛川駅周辺施設管理特別会計補正予算(第1号)について
 - ・議案第49号 平成26年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について
 - ・議案第50号 平成26年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について
 - ・議案第51号 平成26年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第2号)について
 - ・陳情第1号 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の陳情書
- 7 会議の概要 別紙のとおり

以上のとおり、報告いたします。

市議会議長 大石 與志登 様

平成27年3月2日

環境産業委員長 草賀章吉

7 会議の概要

平成27年3月2日（月）午前9時54分から第1委員会室において全委員出席のもと開催。

1) 委員長あいさつ

2) 当局（副市長）あいさつ

3) 付託案件審査

①議案第42号 平成26年度掛川市一般会計補正予算（第6号）について

第1条 歳入歳出予算の補正

歳入中 所管部分

歳出中 第4款 衛生費（第1項3目のうち所管部分、第2項、第3項）

第5款 労働費

第6款 農林水産業費

第7款 商工費

第8款 土木費（第3項4目・第4項5目のうち所管外部分・6目・7目を除く）

第11款 災害復旧費

第4款 衛生費

〔環境政策課、説明 9:57～10:00〕

〔質疑 10:00～10:03〕

○栗原通泰委員

150頁、大東・大須賀区域ごみ処理委託料について、630万2,000円増の背景をどのように分析しているのか伺う。

●鈴木環境政策課長

年度当初に掛川区域、大東・大須賀区域、菊川市分と想定をして負担金を出していく。

大東・大須賀区域は著しく増えていると言うよりは、掛川区域と菊川市の最終的な見込みが若干少なくなり、相対的に委託料が増えた。

大東・大須賀区域分は84トンの増加を見込んでいる。

直接搬入の不燃ごみは若干多いということはあるが、特に著しいということはない。

○栗原通泰委員

ごみ減量に取り組んでいる中で、増えることの問題を明確にしてほしい。どの部分でどう減量を図っていくのかが不透明になると増え続けていくので、今後の取り組み課題としてほしい。

●鈴木環境政策課長

御意見のとおりである。現在は中間の見込であり平成26年度分実績が確定したらそれに基づきしっかり分析をしていきたい。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

第4款 衛生費

第6款 農林水産業費

第8款 土木費

〔下水整備課、説明 10:04～10:08〕

〔質疑 10:08～10:14〕

○山本行男委員

葛ヶ丘プラントに灯油が入ったということだが、どういういきさつか。

●鈴木下水整備課長

5月頃、ストーブをしまう時に灯油を間違えて流してしまったと推測される。調べたがはっきりした原因等はわからなかった。すぐに注意喚起の回覧を行うとともに地元の地区役員などに説明をし啓発をさせていただいた。

○草賀章吉委員長

36頁、葛ヶ丘団地・旭ヶ丘団地コミュニティプラント使用料の減について、世帯数が減っているということか。

●鈴木下水整備課長

世帯数は減ではなく若干増えている。一世帯あたりの使用水量が減少している。節水の意識が進み、コミュニティプラントに限らず公共下水道なども使用水量が減少している状況である。

○草賀章吉委員長

上水道と連動していて上水道の使用量が減っているから下水道も減るという構図でよいか。

●鈴木下水整備課長

そのとおりで、上水道の使用量に従量している。上水道の9割程度の料金設定となっている。

○草賀章吉委員長

これらの団地は世帯が減っているのかと思った。

○栗原通泰委員

150頁、浄化槽設置整備について、国の予算に連動して減る状況が続いているが、設置件数や計画に対してどの程度の影響が出ているか。

●鈴木下水整備課長

市町村設置事業は特別会計なので後ほど説明するが、件数について年度当初は203件を見込んでいたが、174件になってしまった。実際話をさせてもらって今年度は設置が無理という方がいて、調整された。特に困る方はいなかった。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

第5款 労働費

第7款 商工費

〔商工観光課、説明 10:14~10:19〕

〔質疑 10:19~10:20〕

○中上禮一副委員長

164頁、企業誘致対策費の減について、1社が申請を見送ったということだが要因は何か。

●榛村商工観光課長

新規に一人以上雇用することが条件になっているが、それができなかったことが要因であった。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

第6款 農林水産業費

第11款 災害復旧費

〔農林課、説明 10:20～10:28〕

〔質疑 10:29～10:36〕

○二村禮一委員

70頁、担い手育成総合対策事業費補助金について、当初24人が14人に減ったというのはいったいどうなのか。

●岡本農林課長

2名が所得250万円以上で所得制限となったため減。その他については、実際に支給対象者がいなかった。

○二村禮一委員

魅力がなかったということか。

●鈴木農政係長

年度当初は、新規就農者を6名見込んでいた。その一部の方は新規就農が若干遅れている。今回の補正と27年度当初予算の中では対象者として含めている。そのほか所得が250万円を超え所得制限により対象外となった方などによるものである。

○二村禮一委員

市としては、担い手育成でどのような事業に力を入れているか。

●岡本農林課長

農業全てに平等に力を入れているが、新規就農で目立つ方は、いちごやトマト栽培をされる方が多い。

○高木敏男委員

158頁、畜産振興対策事業補助金について、40万円の補助金減であり、韓国の口蹄疫発生により開催を中止したという説明があったが、中遠農林の方が横城郡と交流していることについて、できれば行って欲しくないと言われた。このような認識は、韓国で口蹄疫が出ても関係ないと思うが何か指示があるのか。

●岡本農林課長

国・県からは「注意するように」という指導がきている。韓国も防疫に力を入れているが、日本に比べるとまだ劣っている。そういう点で「注意するように」と言われている。

○竹嶋善彦委員

70頁、農業振興費県補助金の消費・安全対策交付金皆減について、応募はあったのか。なぜ皆減になったのかももう少し説明をお願いしたい。

●岡本農林課長

とうもろの会がこの事業に手を挙げて、地域における特産品の農業体験・食品加工体験により、農業や農村への理解を深め食文化伝承にもつながる事業を予定していたが、この事業に全国で手を挙げるところが多かった。とうもろの会は2回目だったので、初めてやるところが優先されたため、事業が採択されなかった。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

第6款 農林水産業費

〔お茶振興課、説明 10:36～10:39〕

〔質疑 10:39～10:40〕

○二村禮一委員

144頁、緑茶活用調査研究事業費について、論文作成が遅れているということだがいつ完成するのか。ミラノ万博に間に合うのか。

●石山お茶振興課長

掛川スタディの研究成果のとりまとめを東北大学の先生にお願いしている。昨年来何回かお願いをしており、今年度末までに完成していただく話をいただいているので、近々進捗状況について問い合わせをしていく。ミラノ万博が10月に予定されており、お茶の効能についてアピールしたいのでそれまでには間に合わせるようにしていきたい。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

第8款 土木費

〔維持管理課、説明 10:41～10:49〕

〔質疑〕なし

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

第8款 土木費

第11款 災害復旧費

〔土木課、説明 10:50～10:58〕

〔質疑 10:58～11:07〕

○二村禮一委員

72頁、海岸保全費県補助金の内陸フロンティア推進区域調査事業費補助金について、調査というのはどのような調査をしているのか。

●山下土木課長

内陸フロンティアに指定された地区でどういったことをやるかという基礎調査について、事業費の1/2、上限250万円、事業費の補助をいただけることになっている。

○二村禮一委員

どういう調査をしているのか調査の内容を教えて欲しい。

●佐藤都市建設部参与

海岸防災林の強化を図るための基礎調査であり、各地形に合わせてどんな対応ができるかという調査を行っている。調査結果については、3月26日の掛川モデル推進協議会で皆様に報告する予定である。

○二村禮一委員

海岸防災林に関しては平成26年度予算で2,300万円くらいであるが、この費用も組み込まれているということか。

●佐藤都市建設部参与

2,300万円の中に、県の補助金を補填しているという形になるので、その分市費が減っているということになる。

○栗原通泰委員

202頁、土木施設災害復旧費について、橋梁が1カ所、道路が2カ所ということだが、場所はどこか。

●山下土木課長

橋梁については吉岡の吉岡橋、道路については丹間の丹間線と日坂の日坂横向線の計3カ所である。

○草賀章吉委員長

166頁、辺地対策事業費について、辺地債をあまり発行できなかったのが減額したと解釈したが状況を詳しく教えてほしい。

●山下土木課長

辺地債については、県からの割当額が減ったため、本市としても事業費を減にせざるを得なかった。

○草賀章吉委員長

平成26年度の辺地債はいくらになったか。

●山下土木課長

100%辺地債対応になるので、6,250万円になる。

○中上禮一副委員長

202頁、土木施設災害復旧費について、上土方の件は予算に入っていないが対象になっているのかどうか。

●山下土木課長

公共災害復旧事業費としては対象になっていない。公共災害については基準があり、例えば国費で60万円以上という基準がある。公共災害に該当しないものは単独災害復旧事業として対応している。単独災害復旧事業には負担金はないが起債の対象にはなる。単独災害と公共災害と分けて対応している。

○中上禮一副委員長

災害復旧ということで、あそこは長い間通行止めだが通学路になっているので、早急に対応していただきたい。

●山下土木課長

災害復旧は極力スムーズに早く対応したい。ご指摘の場所は堤ヶ谷橋だと思うが、あの橋は県管理河川にかかっている橋で、県との調整の中でやっている。県との調整は済んでおり、市の分については業者手配済みで、上流の県の分については県で業者手配をして、近々中にはやらせていただく。

●新堀都市建設部長

県河川の災害ということで、今月中には施行するよう調整等は済んでいるので、近々動きがあると思う。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

第8款 土木費

〔都市政策課、説明 11:08～11:12〕

〔質疑 11:12～11:14〕

○栗原通泰委員

172頁、都市づくり推進費について、下垂木地区限定の中で、都市計画策定をもう少し先送りするということが、先送りの理由は地域の合意形成がまだできていないという判断でよいか。

●林都市政策課長

現在、まちづくり委員会で区画整理事業の解除に向けた作業を進めているが、それができると地区計画を定めてそれに対する交付金をもらう予定であるが、地区計画が定まるところまでっていない。その合意形成を図るため先送りをするということである。

○栗原通泰委員

今後2年、3年のうちに合意形成に努めるという考え方でよいか。

●林都市政策課長

最短で今年中くらいに地区計画まで決められればと考えている。1～2年でそれを実施したい。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

〔討 論〕なし

〔採 決〕

議案第42号 平成26年度掛川市一般会計補正予算（第6号）については
全会一致にて原案とおり可決

②議案第47号 平成26年度掛川駅周辺施設管理特別会計補正予算（第1号）について

〔都市政策課、説明 11:15～11:18〕

〔質 疑 11:18～11:24〕

○山本行男委員

109頁、駐車場使用料について、最近は1日で〇〇円という駐車場が多い。私が知っている中では300円、500円、700円といろいろあるが、地権者は、このような形態で効率よく回さなければと考えていく傾向がもっと出てくるのではと思う。市営駐車場の今後の考え方は。

●林都市政策課長

市営駐車場については、駅利用者の利用が多く、短時間利用者がいる。1日貸しは駅からちょっと離れたところになる。条件がいい駅に近い駐車場については今のところ時間貸しで考えている。

今後、指定管理者の変更があった場合など、全体としてどう運営していけばいいかという時には、利用状況を考えながら検討していきたい。

○高木敏男委員

113頁、駅広営業車占用料について、何社が対象になっているか。

●林都市政策課長

6社である。

○栗原通泰委員

山本委員の質疑に関連して109頁、駐車場使用料について、東街区の工事の影響はどうか。

●新堀都市建設部長

台数について、ユニーがあったところ112台や周辺を含めて総枠167台が現在停止になっていて影響はある。まんまえパーキングや天竜浜名湖鉄道西側の駅北駐車場へ回ったりしている傾向があると思う。

●林都市政策課長

駅北駐車場については、10月まで140万円くらい、11月は前年度比33万円増だが12月はほとんど同じである。影響が顕著に出ているというわけではない。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

〔討 論〕なし

〔採 決〕

議案第47号 平成26年度掛川駅周辺施設管理特別会計補正予算（第1号）については
全会一致にて原案とおり可決

③議案第49号 平成26年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について

〔下水整備課、説明 11:33～11:39〕

〔質 疑 11:39～11:40〕

○高木敏男委員

議案書212頁の繰越明許費の説明の中で、地下の何かの「訴訟」と言われましたか。

●鈴木下水整備課長

地下の埋設された「支障」物と申し上げた。「訴訟」ではなく「支障」である。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

〔討 論〕なし

〔採 決〕

議案第49号 平成26年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）については
全会一致にて原案とおり可決

④議案第50号 平成26年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）について

〔下水整備課、説明 11:41～11:43〕

〔質 疑〕なし

〔討 論〕なし

〔採 決〕

議案第50号 平成26年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）については
全会一致にて原案とおり可決

⑤議案第51号 平成26年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算（第2号）について

〔下水整備課、説明 11:44～11:48〕

〔質 疑 11:48～11:52〕

○栗原通泰委員

179頁、浄化槽設置費の測量調査委託料について、希望者なしで皆減ということだが、どのような状況か。5年計画で、西郷地区も現在4年目で最終年度を間近に迎えると思うがいかがか。

●鈴木下水整備課長

当初は150基を見込んでおり、主に来年度以降設置する方で希望の方を対象とするものであるが、最近個人が直接水道業者に頼んで見積りをとるようになってきたため、市が委託するケースが減ってきている。

西郷地区については今年度末で設置率48.4%となる。市としては設置率80%程度を目標としているが、西郷地区については最初が年度途中から始まったため、5年計画を6年計画にしている。平成27、28年度とあと2カ年あるのでなるべく多く設置していただき、目標の80%に近づくように推進していきたい。

○草賀章吉委員長

以上で質疑を終了する。

〔討 論〕なし

〔採 決〕

議案第51号 平成26年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第2号)については

全会一致にて原案とおり可決

⑥陳情第1号 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の陳情書

〔意 見 11:54~12:02〕

○高木敏男委員

陳情の要旨は理解できるが、「近隣の大都市圏との賃金の地域間格差」というのは具体的にはどうか。

○草賀章吉委員長

お手元に参考資料として「地域別最低賃金の全国一覧」を配布してあるのでご覧いただきたい。静岡県は最低賃金は、平成26年度が765円となっており決して低い方ではない。全国的にみると600円台の地域も多い。

○山本行男委員

最低賃金を1,000円以上にすると、企業側はそれに耐え得るかという現実問題もある。その検討もしなければならないのでは。

○栗原通泰委員

山本委員と同じような考え方をもっている。最低賃金を上げることはやぶさかではないが、全国一律という部分はひっかかる。静岡県という狭い範疇で捉えれば、納得・理解が得られる部分もあると思うが、全国一斉に1,000円以上まで上げるというのは現状では問題があるのではないか。ストレートに賛成というわけにはいかない。

○草賀章吉委員長

陳情事項は陳情書2枚目に記載のとおり3点ある。1点目は「最低賃金法を見直し、全国一律最低賃金制度を確立すること」、2点目は「最低賃金を時給1,000円以上にすること」、3点目は「中小企業支援策を拡充すること」となっている。この部分を含めて御意見があればお願いしたい。

○大石與志登委員

1点目について、最低賃金法になぜ地域別の最低賃金を設定しているかということについては、それなりに意味があつてのことだと思ふ。物価などを勘案して決められているので全国一律にするのは難しい。

2点目について、最低賃金を時給1,000円以上にした場合、中小企業に与える影響は非常に大きい。

3点目について、中小企業支援策の拡充というのも今の状況では難しいのでは。中小企業においてもかなり格差が出ているのは実情だが。

陳情事項の1点目と2点目は難しい。

○竹嶋善彦委員

同じような考えである。いろんな企業の方の話を聞くと掛川市内でも賃金格差はある、パートにしても。しかし、全国一律に統一というのは今は少し無理がある。

○高木敏男委員

3点目について、商工会議所などでも中小企業支援はやっていると思う。多少連携をとることは必要だと思ふ。

○草賀章吉委員長

昨年くらいに、県の中小企業団体中央会が知事に対して中小企業支援に関して要請している。今回のこの陳情は労働組合の方々の視点であり、陳情事項の3点目は付け足し程度で、陳情で一番言いたいのは1点目と2点目だと思ふ。

○中上禮一副委員長

中小企業支援策の拡充については、すでに国もそういう動きをとっているので、ここであえて陳情しなくてもいいのではと思ふ。

○二村禮一委員

大石委員の意見のとおり、陳情事項の1点目と2点目はちょっと無理があるのでは。3点目は反対することではないが。

○草賀章吉委員長

委員長の立場として行政のみなさんにもお願いをしておきたいが、全国的には、「中小企業振興基本条例」をかなりの自治体でつくっている。それによって地域の活性化や支援をして経済循環しようという動きが顕著に起きている。陳情とは別の観点で真剣に考えていただきたい。

今回の陳情の採決について、陳情の趣旨は1点目と2点目なので、委員の意見を踏まえ不採択でいいのでは。

〔討 論〕なし

〔採 決〕

陳情第 1 号 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の陳情書については

全会一致にて不採択とすべきものとする

4) その他 なし

5) 閉会 12:03